

1 取組の概要

総合計画の進行管理、施策・事業の優先化・重点化などについてより充実した取組とするため、本年度から制度をリニューアルして実施（※平成 2 1 年度からの新規取組）

(1) 「事務事業評価」の実施（4月～）

活動実績などにより、施策指標達成への有効性などを分析し、事業手法の見直しに活用。
本年度より電算化

(2) 「施策評価」の実施（5月～）

施策指標の進捗状況などにより、施策の現状・課題を分析し、施策を構成する事務事業の今後の方向性や、優先順位を検討

(3) 「政策評価」の実施（※）（6月～）

政策指標・施策指標の進捗状況などにより、政策の現状・課題を分析し、施策の今後の方向性を検討

(4) 政策評価会議の実施（※）（6月）

2 5 本の各政策に関係する全ての部・課長などにより、優先的に取り組むべき施策や、施策課題の解決に向けた今後の取組の考え方などを協議

(5) 各部局課題の対応案の検討（※）（6月～）

内部管理 4 課(行政改革課、財政課、人事課、政策審議室)により、スクラップ等や今後の方向性の検討などを行うべき取組を抽出し、対応案とともに各部局に提示

(6) 課題解決に向けた意見交換会の開催（※）（7月～）

上記オのうち、特に重要な取組について、行政経営部・総合政策部と所管部局の部・課長などにより、今後の進め方などを意見交換

2 評価結果の概要

(1) 政策評価

市民意識調査結果	基本施策数
前年度より市民満足度が向上	9
前年度より市民満足度が低下	1 6
計	2 5

(2) 施策評価

施策指標の達成度（単年度）	施策数
達成している（9 0 %以上）	5 3 （5 8 . 2 %）
概ね達成（7 0 %～9 0 %未満）	2 3 （2 5 . 3 %）
達成していない（7 0 %未満）	7 （7 . 7 %）
その他（単年度の評価ができないもの等）	8 （8 . 8 %）
計	9 1

(3) 事務事業評価

事業の方向性	事務事業数
継続	861 (87.9%)
拡大	56 (5.7%)
縮小	7 (0.7%)
見直し	40 (4.1%)
廃止	6 (0.6%)
終了	10 (1.0%)
計	980